

令和8年度介護テクノロジー定着支援事業費補助金 昨年度からの主な変更点

変更内容	令和7年度			令和8年度					
	介護テクノロジー （「介護業務支援」の介護ソフト除く）	介護テクノロジーのうち 介護業務支援の介護ソフト	パッケージ型導入 介護業務支援 + α	令和7年度中に「ケアプラン データ連携システム」により 5事業所以上とデータ連携を 実施する	TAISで介護テクノロジーに該当する機器（同水準含む） 「介護業務支援」の介護ソフト、 バックオフィスソフト を除く機器	「介護業務支援」の介護ソフト、 バックオフィスソフト	介護ソフトの定着促進支援 介護ソフトの導入に伴い一体的に使用する ためのタブレット端末の購入費用やWi-Fi 環境整備費用	令和8年度中に「ケアプラン データ連携システム」により 5事業所以上とデータ連携を 実施する	
補助率	3/4（補助基準額及び上限額と比較して少ない方）			-	4/5（補助基準額及び上限額と比較して少ない方）				
補助上限台数	利用定員の5割	-	介護業務支援と一緒に導入し連携することで効果が高まると認められた場合 1,000万円	基準額に5万円を加算	利用定員の5割	-	介護業務支援と一緒に導入し連携することで効果が高まると認められた場合 1,000万円 （介護ソフトの定着促進支援を併用する場合は1,015万円）	基準額に5万円を加算	
補助基準額	1台あたり、 ①「移乗支援（装着型・非装着型）」、「 入浴支援」、 その他で示す機器等100万円 ②それ以外30万円	ライセンス数等で金額に 変動がある場合 10名以下 100万円 11~20名 150万円 21~30名 200万円 31名以上 250万円 ない場合 一律250万円			1台あたり、 ①「移乗支援（装着型・非装着型）」、「 入浴支援」、「 介護業務支援 」に該当する インカム 、 その他で示す機器等100万円 ②それ以外30万円	ライセンス数等で金額に 変動がある場合 10名以下 100万円 11~20名 150万円 21~30名 200万円 31名以上 250万円 ない場合 一律250万円			左記の基準額に+1.5万円 ライセンス数等で金額に 変動がある場合 10名以下 115万円 11~20名 165万円 21~30名 215万円 31名以上 265万円 ない場合 一律265万円 ※同時に介護ソフトの導入必須
補助上限額	合計750万円				合計750万円				

補助率をかけた後の金額と補助基準額および上限額を比較して少ない方

(申請例)	事業所の情報	申請機器	補助対象経費 (税抜)	単価計算	補助基準額と補助対象経費×4/5を比較して少ない方および上限額	補助額
介護テクノロジー導入	定員50名の特別養護老人ホーム (補助上限台数25台、 補助基準額30万円)	移動支援機器20台	1台60万円×20台	60万円×4/5=48万円	1台あたり30万円 補助上限額750万円	30万円×20台=600万円
	定員100名、職員数40名の介護老人保健施設 (補助上限台数50台、 介護ソフト基準額250万円)	パターン1例 ①見守り機器40台 ②見守り機器導入に伴う通信環境整備	①1台20万円×40台 ②200万円	①1台20万円 ②200万円/40台=5万円 20万円+5万円=25万円 25万円×4/5=20万円	1台あたり30万円 補助上限額750万円 (②は①に付帯する費用のため①の額に含む)	750万円 (20万円×40台=800万円 800万円>750万円のため)
		パターン2例 ①入浴支援機器5台 ②介護ソフト ①と②は連携なし	①1台120万円×5台 ②10万円	①1台120万円×4/5=96万円 ②10万円×4/5=8万円	①1台あたり96万円 補助上限額750万円 ②8万円 補助上限額250万円	488万円 (①96万円×5台=480万円 ②8万円)
パッケージ型導入 (連携する複数の介護テクノロジーのうち、「 介護業務支援 」に該当する機器を1つ以上導入)	定員20名、職員数10名の通所介護事業所 (上限台数なし)	①介護ソフト(介護業務支援) ②機能訓練機器5台 ※上限台数なし ③タブレット10台 ①~③はデータ連携あり	①100万円 ②1台20万円×5台 ③1台10万円	①100万円×4/5=80万円 ②20万円×4/5=16万円 ③10万円×4/5=8万円	①+②+③ 補助上限額1,000万円 ①~③の1台あたりの基準額なし	240万円 (①80万円 ②16万円×5台=80万円 ③8万円×10台=80万円)
	定員70名、職員数35名の特別養護老人ホーム (上限台数なし)	①インカム(介護業務支援)35台 ②見守り機器50台 ※上限台数なし ③通信環境整備 ①と②はデータ連携あり	①10万円×35台 ②20万円×50台 ③200万円	①10万円×4/5=8万円 ②20万円×4/5=16万円 ③200万円×4/5=160万円	①+②+③ 補助上限額1,000万円 1台あたりの基準額なし	1,000万円 (①8万円×35台=280万円 ②16万円×50台=800万円 ③160万円 ①+②+③1,240万円<1,000万円)